

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年9月13日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自2023年2月1日 至2023年7月31日	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2023年2月1日 至2024年1月31日
売上高 (千円)	810,149	721,286	1,492,393
経常損失() (千円)	446	69,841	23,794
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当 期)純損失() (千円)	9,995	73,086	33,594
中間包括利益又は包括利益 (千円)	116,981	99,280	52,387
純資産額 (千円)	3,747,271	3,897,649	3,780,604
総資産額 (千円)	4,666,839	4,819,216	4,697,735
1株当たり中間純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損失金額() (円)	14.85	95.58	47.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	14.46		
自己資本比率 (%)	80.3	80.9	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,798	27,838	77,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,309	132,424	40,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,067	14,501	177,292
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,193,434	1,259,738	1,318,634

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第73期及び第74期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ・中東地域での地政学的紛争が長期化する中、米中対立も悪化の度を高め不安定な状況が続きました。日本経済におきましても物価上昇、円安進行、金利格差など制御困難な問題が山積したまま進行し、また、中国経済の先行懸念など依然として景気の先行きが不透明な状態が続いております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長引く顧客の在庫調整の影響、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要が減速、足踏みした事により売上高が伸び悩みました。一方、中国市場におきましては顧客の在庫調整はほぼ終了したと思われるものの、情報通信関連と比べて好調なEV向け車載需要が米中貿易摩擦により先行きが懸念される状況となっております。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は7億2千1百万円(前年同期比11.0%減)となりました。損益面では、営業損失は7千8百万円(前年同期は7百万円の営業利益)、経常損失は6千9百万円(前年同期は44万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は7千3百万円(前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

当中間連結会計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は、国内市場においては顧客の在庫調整の長期化、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要の減速、中国市場においては米中貿易摩擦によるEV向け車載需要への影響が懸念されることから、売上高は6億8千8百万円(前年同期比11.4%減)となり、セグメント損失は1億1百万円(前年同期は1千5百万円のセグメント損失)となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千2百万円(前年同期は増減なし)となり、セグメント利益は2千3百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円増加し、48億1千9百万円となりました。このうち、流動資産は25億6千6百万円、固定資産は22億5千2百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、9億2千1百万円となりました。このうち、流動負債は2億2百万円、固定負債は7億1千9百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千7百万円増加し、38億9千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、12億5千9百万円（前中間連結会計期間末残高は11億9千3百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、2千7百万円（前年同期は1千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失及び棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、1億3千2百万円（前年同期は2千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって増加した資金は、1千4百万円（前年同期は8千2百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、電子部品材料事業セグメントにおける生産、受注及び販売実績が減少しております。これは主に国内の顧客の在庫調整の長期化、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要が減速し受注が低調に推移したことによるものであります。

この結果、電子部品材料事業セグメントの生産実績は6億6千4百万円（前年同期比10.5%減）、受注実績は6億9千万円（前年同期比11.9%減）、受注残高は1億5百万円（前年同期比19.4%減）、販売実績6億8千8百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	816,979	816,979		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	中間会計期間 (2024年2月1日から2024年7月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	113
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	11,300
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,572
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	17,763
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,085
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	108,500
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,885
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	204,480

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月31日		816,979		1,966,818		1,007,318

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町6-8	129,412	16.85
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	74,882	9.75
久保田 正明	神奈川県小田原市	30,000	3.90
株式会社山陰合同銀行 (株式会社日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町1-0 (東京都中央区晴海1-8-12)	23,360	3.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	21,000	2.73
神谷 幸之助	東京都目黒区	19,500	2.53
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	15,600	2.03
神谷 滋	東京都中野区	12,304	1.60
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260-1	12,300	1.60
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	10,000	1.30
計		348,358	45.36

(注) 1. 当社は自己株式49,061株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 2024年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券株式会社が2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	49	5.66

(注) 上記保有株券等の数は、新株予約権証券の所有に伴う保有潜在株券等であり、株券等保有割合はその潜在株式の数を考慮したものとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,500	7,655	
単元未満株式	普通株式 2,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979		
総株主の議決権		7,655	

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	49,000		49,000	5.99
計		49,000		49,000	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、アスカ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,634	1,259,738
受取手形及び売掛金	310,259	347,930
電子記録債権	60,827	53,475
商品及び製品	287,480	288,226
仕掛品	418,656	429,258
原材料及び貯蔵品	162,628	168,395
その他	26,934	22,182
貸倒引当金	2,061	2,820
流動資産合計	2,583,359	2,566,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,411	148,378
機械装置及び運搬具（純額）	106,576	106,156
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	25,754	28,055
その他（純額）	6,575	6,231
建設仮勘定	15,890	142,595
有形固定資産合計	2,021,521	2,146,729
無形固定資産	42,626	48,424
投資その他の資産		
投資有価証券	47,946	55,585
長期前払費用	1,275	1,084
その他	1,005	1,005
投資その他の資産合計	50,227	57,675
固定資産合計	2,114,375	2,252,828
資産合計	4,697,735	4,819,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,621	65,197
未払法人税等	10,637	11,344
未払費用	83,431	63,756
賞与引当金	20,926	35,620
前受収益	5,669	5,669
その他	19,733	20,828
流動負債合計	202,019	202,418
固定負債		
繰延税金負債	3,488	6,023
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	7,864	3,751
役員退職慰労引当金	337,634	343,431
長期前受収益	10,568	10,319
預り保証金	128,143	125,673
その他	22,480	25,016
固定負債合計	715,111	719,148
負債合計	917,130	921,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,054,846	1,056,422
利益剰余金	341,525	268,439
自己株式	87,221	70,893
株主資本合計	3,275,968	3,220,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,042	8,145
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	189,288	356,552
その他の包括利益累計額合計	503,880	676,248
新株予約権	754	613
純資産合計	3,780,604	3,897,649
負債純資産合計	4,697,735	4,819,216

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	810,149	721,286
売上原価	575,297	572,946
売上総利益	234,851	148,340
販売費及び一般管理費	226,933	227,121
営業利益又は営業損失()	7,918	78,780
営業外収益		
受取利息	589	4,823
受取配当金	740	1,700
助成金収入	1,562	70
金型売却益	2,737	1,532
スクラップ売却益	182	2,088
雑収入	461	170
営業外収益合計	6,272	10,384
営業外費用		
支払利息	383	367
新株予約権発行費	6,441	211
製品補償費用	374	7
為替差損	6,446	612
雑損失	991	245
営業外費用合計	14,637	1,445
経常損失()	446	69,841
特別損失		
固定資産除却損	429	0
特別損失合計	429	0
税金等調整前中間純損失()	875	69,841
法人税、住民税及び事業税	3,799	3,244
法人税等還付税額	20,996	
法人税等調整額	6,325	
法人税等合計	10,871	3,244
中間純利益又は中間純損失()	9,995	73,086
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	9,995	73,086

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
中間純利益又は中間純損失()	9,995	73,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,632	5,103
為替換算調整勘定	104,354	167,263
その他の包括利益合計	106,986	172,367
中間包括利益	116,981	99,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	116,981	99,280
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	875	69,841
減価償却費	24,312	24,247
長期前払費用償却額	830	424
貸倒引当金の増減額(は減少)	807	758
賞与引当金の増減額(は減少)	13,643	14,694
受注損失引当金の増減額(は減少)	26	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,224	4,112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,797	5,797
受取利息及び受取配当金	1,329	6,523
為替差損益(は益)	367	1,439
支払利息	383	367
新株予約権発行費	6,441	211
固定資産除却損	429	0
売上債権の増減額(は増加)	96,659	8,199
棚卸資産の増減額(は増加)	7,710	31,284
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,840	4,834
仕入債務の増減額(は減少)	69,578	472
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,972	26,020
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,700	1,156
小計	17,532	32,266
利息及び配当金の受取額	1,329	6,524
利息の支払額	383	367
法人税等の支払額	21,677	1,727
法人税等の還付額	20,996	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,798	27,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	2,838	2,838
有形固定資産の取得による支出	20,471	129,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,309	132,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	88,789	17,763
新株予約権の発行による収入	1,971	
新株予約権の発行による支出	6,441	211
リース債務の返済による支出	2,797	3,050
その他	545	
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,067	14,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,007	86,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,563	58,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,870	1,318,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,193,434	1,259,738

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
荷造運賃	33,434千円	28,219千円
支払手数料	19,130	18,010
役員報酬	14,334	14,334
給料	80,208	84,459
賞与	1,193	
賞与引当金繰入額	8,208	8,006
貸倒引当金繰入額	807	758
退職給付費用	216	1,002
役員退職慰労引当金繰入額	5,797	5,797
法定福利費	5,504	5,841
減価償却費	3,214	3,422

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
現金及び預金勘定	1,193,434千円	1,259,738千円
現金及び現金同等物	1,193,434	1,259,738

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年 5月 1日の取締役会決議に基づき、2023年 5月 17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第 1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が26,376千円増加し、自己株式が62,958千円減少しました。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年 5月 1日の取締役会決議に基づき、2023年 5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第 1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が1,576千円増加し、自己株式が16,328千円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	777,591	32,557	810,149		810,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	777,591	32,557	810,149		810,149
セグメント利益 又はセグメント損失()	15,824	23,743	7,918		7,918

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	688,728	32,557	721,286		721,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	688,728	32,557	721,286		721,286
セグメント利益 又はセグメント損失()	101,868	23,087	78,780		78,780

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	411,390		411,390
アジア	343,430		343,430
その他	22,769		22,769
顧客との契約から生じる収益	777,591		777,591
その他の収益		32,557	32,557
外部顧客への売上高	777,591	32,557	810,149

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は2億4千万円です。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	286,139		286,139
アジア	370,253		370,253
その他	32,336		32,336
顧客との契約から生じる収益	688,728		688,728
その他の収益		32,557	32,557
外部顧客への売上高	688,728	32,557	721,286

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は2億8千万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	14円85銭	95円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	9,995	73,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額() (千円)	9,995	73,086
普通株式の期中平均株式数(株)	672,875	764,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円46銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18,128	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 井 義 和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 昌 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。